

Robotics Report

新たな常識のはじまり

ロボティクス企業同士が 提携・協業する狙いは...

nikko am
fund academy



最近、ロボット・AI(人工知能)分野において、日本企業と海外企業の提携・協業が増えています。相手の持つ技術を活用したいという狙いはもちろんありますが、理由はそれだけではないようです。

そこで、今回は世界のロボティクス関連企業が協業する真の目的について、考察してみます。

■ 川崎重工業、安川電機が海外勢と協業

17年11月、川崎重工業(以下、川重)と産業用ロボットの世界最強メーカーの一つであるスイスのABBグループが、「協働ロボット」分野における協業での合意を発表しました。両社は、協働ロボットの中でも特に双腕ロボット分野における知識の共有を進め、普及に向けて協力していくとしています。川重の人共存型双腕スカラロボット「duAro(デュアロ)」は、15年の発売以来販売が好調です。ABBは世界初の協働型双腕ロボット「YuMi」の開発・販売を手がけるロボットメーカーで、年間売上約338億米ドル(約3.8兆円、16年)を誇ります。両社の提携はロボット分野における世界初の取り組みといわれています。

※ 1米ドル=113円

また、15年に産業用ロボット・サービスロボット関連事業において、安川電機の中国子会社と中国家電大手の美的集団が提携し、16年には合併会社を設立、介護・リハビリ分野で商品を共同開発しています。安川電機が得意とするロボットの制御技術と、美的集団のデザイン力や販路を活用し、19年までに約15~20機種介護用ロボットなどを高齢化が進む中国市場に投入する予定です。

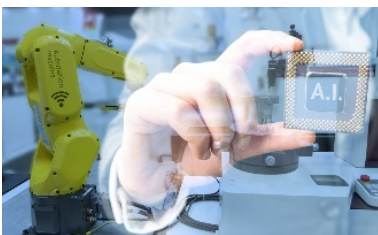


※写真はイメージです

■ その背景は、巨大な中国市場と産業構造の変革

日本・欧米・中国のロボティクスメーカーで相次いで提携・協業が進む理由は、主に二つあるようです。一つは、巨大な中国市場を見据えた動きです。先に述べたABBは、16年12月、中国重慶に大規模なロボティクス・アプリケーションセンター開設を発表し、中国進出を加速させています。これは、習近平政権が進める「中国製造2025」を通じたロボット需要が見込まれているからです。

もうひとつは、先進国でもロボット・AIを活用した産業構造の変革が起きていることから、自動車メーカーや家電メーカーなどは、先端技術を持つ企業の買収により成長を維持しようと考えているからです。一方で、この逆のパターンもあり、ハイテク企業が既存の大手メーカーと提携する動きもあります。例えば、深層学習(ディープラーニング)に用いられるGPU(画像処理の半導体)技術に定評のある米NVIDIAは、16年10月にファナックとの提携を発表しました。これはファナックの製造業向けシステムにNVIDIAの『眼』を実装し、ロボット自身による学習によりタスクを迅速かつ効率的に行なうことで、生産性向上を目指す「未来の工場」を世界に売り出そうという計画なのです。



※写真はイメージです

18年以降も、こうした大企業同士の提携・協業が加速していくと思われます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。